

議案第 30 号

令和6年度上富田町特別会計宅地造成事業予算

令和6年度上富田町の特別会計宅地造成事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,442千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年 2月29日提出

上富田町長 奥 田 誠

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	財産収入	122
	1 財産運用収入	122
2	諸収入	49,320
	1 収益事業収入及び雑入	49,320
	歳 入 合 計	49,442

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	宅地造成費	48,992
	1 宅地造成管理費	48,992
2	公債費	450
	1 公債費	450
	歳 出 合 計	49,442

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 財産収入	122	78	44
2 諸収入	49,320	49,191	129
歳入合計	49,442	49,269	173

2 歳 入

1 款 財産収入 122千円

1 項 財産運用収入 122千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 122	千円 78	千円 44
計	122	78	44

2 款 諸収入 49,320千円

1 項 収益事業収入及び雑入 49,320千円

1 宅地造成事業収入	47,158	47,029	129
2 雑入	2,162	2,162	0
計	49,320	49,191	129

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 122	企業用地造成事業基金預金利子	千円 122

1 宅地分譲収入	44,152	一般保有土地売却収入	44,152
2 財産貸付収入	3,006	財産貸付料	3,006
1 雑入	2,162	雑入 土地貸付収入	162 2,000

3 歳 出

1 款 宅地造成費

48,992千円

1 項 宅地造成管理費

48,992千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 宅地造成事業費	千円 48,992	千円 48,819	千円 173	千円	千円	千円 122	千円 48,870
計	48,992	48,819	173	0	0	122	48,870

2 款 公債費

450千円

1 項 公債費

450千円

1 利子	450	450	0				450
計	450	450	0	0	0	0	450

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 4,325	一般職給	千円 4,325
3 職員手当等	2,107	期末手当 勤勉手当 通勤手当 総合事務組合負担金（退職手当分）	969 811 24 303
4 共済費	1,310	職員共済組合負担金	1,310
8 旅費	10	普通旅費	10
10 需用費	360	消耗品費 光熱水費 修繕料	200 60 100
11 役務費	1,060	広告料 分譲宅地紹介手数料 不動産鑑定手数料	40 660 360
12 委託料	2,500	測量設計調査委託料	2,500
13 使用料及び賃借料	2,000	土地借上料	2,000
14 工事請負費	20,000	宅地造成工事請負費	20,000
16 公有財産購入費	15,000	土地購入費	15,000
22 償還金、利子及び割引料	198	墓地使用料返還金	198
24 積立金	122	企業用地造成事業基金積立金	122

22 償還金、利子及び割引料	450	一時借入金利子	450

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	0	4,325	2,107	6,432	1,310	7,742	
前年度	1	0	4,245	2,317	6,562	1,249	7,811	
比 較	0	0	80	△ 210	△ 130	61	△ 69	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	0	0	24	0	0	0	0
	前年度	0	288	24	0	0	0	0
	比 較	0	△ 288	0	0	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	総合事務組合負担金		
					(退職手当)	(特別負担金)	(調整負担金)
	本年度	969	811	0	303	0	0
	前年度	931	776	0	298	0	0
比 較	38	35	0	5	0	0	

備 考

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	0	4,325	2,107	6,432	1,310	7,742	
前年度	1	0	4,245	2,317	6,562	1,249	7,811	
比 較	0	0	80	△ 210	△ 130	61	△ 69	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	0	0	24	0	0	0	0
	前年度	0	288	24	0	0	0	0
	比 較	0	△ 288	0	0	0	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	総合事務組合負担金		
					(退職手当)	(特別負担金)	(調整負担金)
	本年度	969	811	0	303	0	0
	前年度	931	776	0	298	0	0
比 較	38	35	0	5	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本年度	0	0
	前年度	0	0
	比 較	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	80	給与改定に伴う増減分	18		
		昇給に伴う増加分	342		
		その他の増減分	△ 280	異動による減	
職員手当	△ 210	制度改正に伴う増減分	40	期末・勤勉手当の改正による増	
		その他の増減分	△ 250	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般職	備 考
令和6年 4月1日現在	平均給料月額(円)	359,400	
	平均給与月額(円)	361,400	
	平均年齢(歳)	46.0	
令和5年 4月1日現在	平均給料月額(円)	352,600	
	平均給与月額(円)	378,600	
	平均年齢(歳)	43.0	

イ 初任給

区 分	一般職(円)	備 考
高 校 卒	166,600	
短 大 卒	179,100	
大 学 卒	196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
令和6年 4月1日現在	6 級	0	0.0	令和5年 4月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	4 級	1	100.0		4 級	1	100.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0		2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0		1 級	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般職	課 長	副課長	班 長 主 幹	主 任	主 査	主 事	

エ 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	3号給 (人)	0
		4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	-----	-----	-----	-----	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置	
国の制度 (支給率等)	-----	-----	-----	-----	-----	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
通勤手当	同	